

Title	現行コマンダ遺制：イスパニア国海商法(5)：条文 訳及びアルヘンチナ国法との若干の対比
Author(s)	山崎, 俊夫
Citation	大阪外国語大学学報. 40 p.135-p.152
Issue Date	1978-03-15
oaire:version	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/80690">https://hdl.handle.net/11094/80690</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

# 現行コマンダ遺制：イスパニア国海商法（５）

— 一条文訳及びアルヘンチナ国法との若干の対比 —

山 崎 俊 夫

## Confianza Viviente en Actualidad : Comercio marítimo de España (5)

— Traducción de Artículos y unas comparaciones con argentinos —

Toshio YAMASAKI

### Sumario

El Decreto-Ley 20.094/73, La Ley argentina de la Navegación, Art. 628 establece como sigue respecto a las derogaciones :- "Derógase los artículos 856 a 890, 893 a 906, 908 a 918, 920 a 925, 927 a 969, 1018 a 1250, 1261 a 1378 del código de Comercio y la ley 16.526, con excepción de los artículos 12 a 17 -que continuarán vigentes a los fines establecidos en el título II, Capítulo I, Sección 2a de la presente- y del artículo 18, segunda parte." Y la nueva ley, que lleva el No 20.094, ha sido publicada en el Boletín Oficial el 2 de marzo de 1973. Asimismo, según Art. 629, rige a partir de los sesenta días de su publicación.

Esta vez, concluyendo la toda traducción de las partes de Comercio Marítimo de España, hemos puesto, como adjunto, la nueva ley argentina Arts. 1 a 88, para facilitar a obtenernos materiales de nuestra comparación. Y, respecto a los artículos derogados de la argentina, aunque sólo fuesen arts. 856 a 969, de los cuales hemos tratado ya en otra ocasión anterior: véase mi libro "Comparación internacional de estructuras económicas empresariales", Tomo IV, publicación de la Cooperativa de la Universidad de KWANSEI GAKUIN, Nishinomiya, 1976, Capítulo X, pp. 76 a 95.

### 第 2 節 共同海損の決済（続き）

第 854 条、共同海損に算入する物件の評価、及び海損を構成している物件の評価は、次の諸規定に従がう。すなわち：

第一、共同海損の支払に算入することになる救助せられた商品貨物は、陸揚げ港の現行相場価格で評価せられ、傭船料、関税及び陸揚げ費用を控除する。かつ、同商品貨物の品質検査から現われるところに従がい、船荷証券から結果するところとはとらない。但し反対の約定があるときはこの限りではない。

第二、若し決済が出帆港でなされることになっているときは、船積み搬入商品貨物の価格は船内持込みまでの費用を込めて買入れ価格で定められ、保険料を除く。

第三、若し商品貨物が海損を蒙っているならば、その実質価格で評価せられる。

第四、若し船便旅程航路が中断せられ、商品貨物が外国港で売却せられて、かつ、海損が規制され得ないときは、船長が分担金支払人と看做され、到達港における商品貨物の価格若しくは同品売却で取得した結果の換金金額を支払う。

第五、共同海損を構成する商品貨物が喪失するときは、陸揚げ港で上記等級の商品貨物が有する価格で評価せられる。但し、条件として船荷証券に上記商品貨物の種類及び品質が明きらかであることが必要である。また、それが明きらかでないときには、船積み港で発給せられた買入れ商品の送り状から結果するところに従がい、かつ、その金額に、後から生じた費用及び傭船料を加算する。

第六、切断せられたマスト、帆、綱索及び船舶を救助する目的で廃棄せられた爾余の船舶資材(船具)は、現行相場価格から、新旧価格差の3分の1を差引いて評価せられる。

上記の控除は錨及び鎖にはおこなわない。

第七、船舶は現存する状態での実質価格によって測定せられる。

第八、傭船料は50%を占める部分を元本加担払込金とする。

第855条、船舶の前甲板(メインマストから船首楼までの部分)に船積みせられた商品貨物は、若し救済せられるときは共同海損への加担払込金となる。然し共同救済によって海中に投げ荷されて喪失したならば、賠償請求権は発生しない。但し、沿岸航海で上記形態における船積みを認めているときはこの限りではない。

甲板に在り、及び船荷証券若しくは船荷目録に収載のないものについても上記のことが生ずる。

いかなる場合も、若し前甲板における積置きが、船積み人の同意なしになされているときは、傭船主及び船長は、投げ荷の損害額に関して船積み人に対する責めを負う。

第856条、また、船積み人、事務長及び投げ荷の際に甲板に居合わせた乗客が常用する被服及び衣裳は除外されている。

投げ荷せられた物件もまた、別口の、及び後からの危険で被救済商品貨物に生ずる共同海損の加担支払にはあてられない。

第857条、救助せられた物件の、及び共同海損が分担支払いする喪失物件の、鑑定人による評価が終わり、船舶に若しなされるものがあるときはその修繕が施こされ、及びこの修繕の場合には利害関係当事者により、若しくは判事若しくは裁判所により同修繕の勘定が認められるならば、海損の分配を手續するために任命せられた清算人に宛てて統括発給書が廻付せられる。

第858条、決済を実施するためには、清算人は船長の抗弁を調べ、若し必要ならば、航海日誌、及び海損の利害関係当事者間に介在するいっさいの契約書、鑑定人の測定書、検査書及び施こされた修繕の勘定書を上記抗弁と照合する。この調査の結果により、若し利害関係当事者の権利を害ない、若しくは船長の責任にかかわる可能性のある何んらかの瑕疵けん欠が手続き中に存在するときは、

そのことに関して、出来るならば改訂するように注意を喚起し、或いは、上記改訂を決済の予備手続に指定する。

引き続き、海損金額の配分手続をとってその金額を確定する。すなわち：

第一、積み荷価格の代金によって決定する分担基金は、第 854 条に定められる規定に基く。

第二、船舶の有する状態によって決定する分担基金は、鑑定人の判定書による。

第三、備船料金額の50%を分担基金に決定して、残りの50%は乗組員の給料及び糧食に差引く。

本法典に措置するところに基き、共同海損の総額が定まったならば、いわゆる上記共同海損に費用となる価格に案分せられる。

第 859 条、船舶の、備船料の、及び船荷の保険者は、それぞれ上記物件のいちいちに要求せられる限ぎりのいっさいの共同海損に関する賠償を支払う義務を有する。

第 860 条、若し、商品貨物の荷投げ、マスト、綱索及び船具の切断の甲斐もなく、同上の危険を走行して船舶が喪われるときは、共同海損による分担支払はいっさい生じない。

救済せられた物件の持主は、海中に投ぜられ、喪失せしめられ、若しくは毀損損耗せしめられた物件の賠償にはいっさい責めを負わない。

第 861 条、若し、投げ荷を生じた危険の船舶が救済せられた後に、船便旅程航路中に発生する他の事故で喪失せられるときは、先の危険から救助せられ及び残存する物件は、その現に存在する状態の価格により、その救済のためになされた費用を差引いて、引続き共同海損の分担支払に充てがわれている。

第 862 条、若し、船舶及び船荷が、マストの切断の結果、船舶及び船荷が救済せられたにもかかわらず、及び上記救済目的で故意に船舶に加えられたその他の損害から、後で商品貨物が喪失せられ、若しくは盗難に遭うときは、船長は、海損の賠償への分担支払をするように船積み人若しくは荷受人に要求してはならない。但し、若し損失が、上記持主若しくは荷受人の所為によって生ずる場合を除く。

第 863 条、若し海中に投げ荷せられた商品貨物の持主が、共同海損からの賠償を受け取った後に上記商品貨物を回収して再取得するときは、船長に、及び積み荷における爾余の利害関係当事者に、受領した金額を返戻する義務を負う。その際、荷役げによって生じた損害額及び上記商品貨物を回収取得するためになされた費用を差引控除する。

上記の場合には、返戻せられた金額は、船舶及び船荷の利害関係当事者間に、海損の支払に分担金を納めたときのその同じ割合で配分せられる。

第 864 条、若し荷投げせられた物件の所有主が、賠償請求をすることなく上記物件を回収して再取得したときは、荷投げ後に残りの積み荷に生じた共同海損の支払に分担払込みの義務は負わない。

第 865 条、共同海損の分割配分は合意妥結に到るまでは、若しくは、その合意妥結を見ないときには事前に決済の調査をし、及び利害関係当事者の代表から、若しくはその代理人からの、訓令聴聞をおこなった後、判事若しくは裁判所の認可が下りるまでは、強制的に執行せられてはならない。

第 866 条、決済が認められたときは、分割配分金額を現金化することは船長の所管となり、かつ、海損物件（海損で損害を蒙った物件）の持主に対して、その船長の遅滞若しくは怠慢によってそれら物件の上に随伴して生ずる損害額に責めを負う。

第 867 条、若し分担支払者がそれを要求せられて後 3 日の期間内に分割配分額を現金化することを怠たときは、船長の申請により、利子（延滞料）を付しての支払いを実施するまで、救済せられた物件に対する訴訟が提起せられる。

第 868 条、若し救済せられた物件を受領する利害関係当事者が、共同海損に該当する部分を負担するために十分な保障金を提供払込していないときは、船長は上記救済を受けた物件の引渡しを、支払がなされてしまうまで繰延べることができる。

### 第 3 節 単独海損の決済

第 869 条、判事若しくは裁判所若しくは利害関係当事者が任命する鑑定人は、第 853 条に、及び第 854 条の第 2 号から第 7 号までの規定において定められる様式での海損の検査及び評価に、場合により、上記海損に適用せられる限ぎりの範囲で手続きをとる。

〔以上でイスパニア国商法第Ⅲ部第 533 条から第 869 条まで海商法についての全条文の邦訳を終わる。なお、若干の対比に資するため、改正新法のアルヘンチナ国航海法をその第Ⅱ編第Ⅱ章まで邦訳して以下に紹介する。〕

（付） アルヘンチナ国航海法：

1973 年 1 月 15 日政令公布法律 第 20,094 号 航行に関する法律

## 第Ⅰ編 基本措置

### 適用規則

第 1 条、水域航行に基因するいっさいの法律関係は本法の規定により、法律及び補充規程により、及び慣習及び慣行によって規律せられる。航行法の措置の無いときは、及び類似の法律に依拠できないときは、すべて普通法（*derecho común*）が適用せられる。

### 船舶及び舟艇用建造物（*artefacto naval*）

第 2 条、船舶とは水域を航行する目的に仕向けられた浮游建造物の全体を云う。舟艇用建造物とは航行を補助するが、その特殊目的達成のために短溝水域で代替せられることはできても航行目的には仕向けられていないその他いっさいの浮游建造物を云う。

### 公用船及び私用船

第 3 条、公用船とは公権的役務に当てられた船舶を云う。爾余のいっさいの船舶は、たとえ国政府に、諸県に、市町村自治体に、若しくは外国政府に所属するものであっても、すべて私用船である。

### 軍艦及び警察船

第4条、本法の措置は私用船、公用船及び舟艇用建造物に管轄の枠内で適用せられる。軍艦及び警察船は本法の体制には含まれない。

#### 適用範囲

第5条、本法の諸措置はあらゆる型の水域航行に適用せられる。但し、別に異なる定めのある措置におけるものにはこの限りではない。

#### 公海 (Mar libre)

第6条、アルヘンチナ国籍の船舶は、公海及びいかなる国の領有権下にもない水域では領土内におけると同様にアルヘンチナ共和国の法令に従がう。並びに上記船舶に乗船する人、及び船舶内でなされる行為及び様式手続行為 (actos 儀式行為) も同様である。

#### 外国領海域

第7条、アルヘンチナ国船舶には、外国領海内で、平穏無害に通行をおこなう限りでは前条の同じ措置が適用せられる。但し、国際公法によって定められた拘束制限の賦課があるときはこの限りではない。

## 第II編 行政管理運営規定

### 第I章 航行用の財産

#### 第1節 一般措置

#### 公有財産

第8条、国の航行水域で、運輸及び通過が法管轄水域相互にまたがっておこなわれているもの、港湾、及びその他いっさいの建設若しくは上記目的に供された公共工事は航行用に仕向けられた公有財産であり、かつ、国の法管轄に従がう。

#### 公有財産の制限取締り (Delimitación)

第9条、航行に仕向けられる公有財産の制限取締りは国政府によっておこなわれ、該当のあるときは個々の県の介入が伴う。

#### 排他的使用

第10条、航行に仕向けられた公有財産、及び同上財産を有する特定地区の排他的使用は国当局若しくは担当県当局を通じて、場合によりそれぞれ関係当事者である公的機構の介入を以て許可せられる。この関係当事者である公的機構の判断で許可せられた排他的使用が、沿岸若しくは港湾地区の自由な巡行のために障害となり若しくは不都合を生じ、航行若しくは河川、湖水、運河若しくは海岸の流水体系に影響を及ぼすと思われるときは、行政管理の手続行為には国行政権者による承認を求めなければならない。

#### 使用様式の更新

第11条、航行に仕向けられた公有財産の公的若しくは私的使用における更新にはいかなる場合でも、前条の諸条件で、担当機構を通じて許可がなければならない。

然かるべき手続を経ない占有若しくは使用

第12条、航行に仕向けられた公有財産の、占有若しくは使用が、然かるべき手続を経ない場合、若しくは許可せられた排他的使用の条件となっていた規定若しくは要件に違背した場合には、若しくは、上記の場所で担当機構を通じた許可の無かった工事が施行せられたときには、海運当局は、それぞれ該当の場合に応じ、施行地区の撤退を令達し、然かるべき手続を経ない不法使用(indebido)を即刻中止させ、若しくは、違背工事の停止措置をこうじなければならない。上記のいずれの場合にも、公的機構若しくは特定利害関係当事者が執行することのできる訴訟手続若しくは抗告を妨げない。

#### 海運当局の権限

第13条、前条の諸場合に、通達せられた命令が果たされないときは、海運当局は、若し航行のための利益に基いてそれが正当であるならば、責任者の負担で、職権で当該物の撤去若しくは取り壊わしの措置を執ることができる。かつ、公的機関若しくは利害関係当事者が執行することのできる訴訟行為若しくは抗訴を妨げない。

#### 沿岸の更新

第14条、前諸条の規定には、航行可能の河川若しくは運河の沿岸に施行せられる、個々の岸辺から計測して35米（メートル）までの距離の更新が含まれる。かつ、この距離は、地区によってその性格上それが適当と認められるときは削減されて差支えない。

#### 砂利及び類似物件の取り出し

第15条、砂、小石、葦及び類似物件の取り出しは、前諸条の規定に準拠して同様に規制せられる。

## 第 2 節 法的管轄水域での難破物件

### 難破物件

第16条、港湾及び運河では水中にいかなる種類の物体（objeto）若しくは物質（sustancias）も投棄することが禁止されている。管轄当局は上記の禁止を、公共の利益がそれを要求するときは更に他の地区に拡大延長して及ぼすことができる。

船舶の従物若しくは舟艇用建造物、商品貨物、原材料及び、一般に、港湾若しくは運河の水中に投棄せられ若しくは落下したいかなる物件も上記それらの所有主若しくは艀装者によって、若しくはそれらの代表者によって、海運当局が現に定める期間の義務が期間内に果されておらず、かつ、沈下物体が海運当局の判断で航行に障害若しくは危険を構成しているときは、前記の当局は、責任者の負担で、職権による撤去の手続を執ることができる。若しこれら責任者が実施費用の手数料金額を所定期間内に支払わないときは、海運当局は、最寄りの税関に、撤去若しくは取片付け物件を、その公的競売での売却のために供託しなければならない。売却結果の売上代金が、怠慢による投棄若しくは落下物件の撤去若しくは取片付けの費用をカバーするに到らないときは、責任者が差額に対して支払義務を負う。支払い該当の際に関税手数料を含めても、若し徴収せられた額が実際の掛

り費用を超過したならば、差額は所轄判事の命令で供託せられ、その判事が第Ⅲ編第Ⅲ章第3節に措置せられる様式で司法手続きする。

#### 難破船舶及び舟艇用建造物

第17条、船舶、舟艇用建造物及び航空機及びそれらの難破残骸で、国内若しくは外国船籍のものがアルヘンチナ国管轄水域に沈没し若しくは座礁しており、海上若しくは河川の航行に障害若しくは危険を構成するときは、次の様式及び条件で撤去し、取片付け若しくは取り壊わされなければならない。すなわち：

a) 海運当局は、所有主若しくは法的代表者にその撤去、取片付け若しくは取り壊わしを、その着手までの期限を2か月を下らずかつ5か月を越えないように定め、並びにその執行の全期間を事故の条件と特殊事情を見計からって令達する。

b) 所定期限を経過しても、撤去、取片付け若しくは取り壊わしがなされないときは、船舶、舟艇用建造物及び航空機若しくはそれらの難破残骸は国政府に委付（放棄）せられたものと考慮せられ、所有権（dominio）の移転に関する当該登録がなされる。

c) たとえ撤去、取片付け若しくは取り壊わしの作業が所定期限に着手せられても、それらの作業が放棄せられ若しくは期間内に終了されないときは、海運当局は、事前に裁定の手段をこうじて、新たに期限を認可することができる。その作業がなされない場合には前項に準拠して手続きせられ

上記いっさいの場合に、所有主若しくはその法的代表者が、影響を蒙むると考えたときは、海運当局の決裁通告から5日の期間に所轄聯邦裁判当局に提訴することができる。

外国籍の船舶、舟艇用建造物及び航空機若しくはそれらの難破残骸が扱かわれるときに、その所有主がアルヘンチナ国若しくは外国の法人若しくは自然人であっても、在籍国の利益の代表を担当する領事職にも通知がなされる。

#### 在籍証明の無い船舶及び舟艇用建造物

第18条、在籍証明の無い船舶、舟艇用建造物及び航空機及び所有主不明の財産、若しくはそれらの難破残骸が扱かわれるときは、前条の諸措置が適用せられ、かつ、公告を通じて上記条文の挿入条項a)に云う通達がなされる。また上記諸物件は官報及びそれらが所在する地区の最大普及新聞で公示せられる。公示は撤去、取片付け若しくは取り壊わしがなされなければならない障害物の重要度に基いて海運当局により定められた、10日を超えない期間でなされる。

若し船舶、舟艇用建造物及び航空機若しくはそれらの難破残骸の在籍のみが知られるときは、公告による公示のほか、第17条末項に定められた領事への通告がおこなわれなければならない。

#### 国家の利益への委付（放棄 abandono）

第19条、アルヘンチナ国法管轄水域に沈没若しくは座礁した船舶、舟艇用建造物、航空機若しくはそれらの難破残骸の所有主、犠装者若しくは経営管理者は撤去若しくは取片付けの費用に対するこれらの責任を、国家利益にそれら上記物件の委付（放棄 abandono）をおこなうことによって限定することができる。かつ、国家はそれらの物件を本節に定めたところに基いて措置する。



前項に云う国家への委付は、その所有主若しくは正規に権限を認められた代表者によって、海運当局になされた申告 (declaración) を通して、その所有財産の放棄 (desprenderse) の意志を表明し、及び当該権利資格財産 (権利証) の引渡しをすることによってなされなければならない。

国家の手もとへの委付 (放棄 abandono) は責任の限定手段として持出されてはならない。及び後者 (国家) は、所有主若しくは機装者が損害の生ずる可能性があり、かつ、上記損害の結果として重大な弊害を生じかねないことを危惧する良心を以て困惑し若しくは行為しているときには、上記の委付 (放棄 abandono) を認可しなければならない義務を負う。

国家の所有 (領有 dominio) に移った船舶、舟艇用建造物及び航空機若しくはそれらの難破残骸は、海運当局による公的入札 (licitación) を通じて売却に供せられることができる。但し第20条の措置を妨げない。

#### 委付 (放棄 abandono) の効果

第20条、沈没若しくは座礁した船舶、舟艇用建造物及び航空機若しくはそれらの難破残骸若しくは航行可能な港湾若しくは運河の水域におけるいっさいの投棄若しくは落下物件の、国家の利益への委付 (放棄 abandono) でかつ後者国家によって認可せられたものは、その責任は委付 (放棄) 物件の撤去又は取片付けの諸費用を差引いて、更に後にそれを超える超過残額についてのみ責任を約束することになる。

国家への委付 (放棄 abandono) は、自由意思にしろ、若しくは第17条及び第18条に規定せられた効力による場合でも、本法第Ⅲ編第Ⅰ章第4節に定める債権者に対する責任の限定とは抵触 (競合) しない。及び対抗する第三者は、その諸権利を船舶・舟艇用建造物、航空機若しくはそれらの難破残骸の上に行使して差支えない。

#### 潜底牽引、取片付け若しくは取り壊わしの作業

第21条、航行可能な水域若しくは運河に沈没している船舶及びその他の物件に関する潜底牽引の、及び撤去、取片付け若しくは取り壊わしの作業はすべて海運当局によって許可せられなければならない、かつ、前記海運当局は当該作業を監視し、かつその作業の実施のための諸条件及び期限を定めることができる。

任意での、船舶、舟艇用建造物及び航空機若しくはそれらの難破残骸の引揚浮上の場合に、航行に対する障害若しくは危険を構成していないときには第Ⅲ編第Ⅲ章第3節の諸措置が適用せられる。

#### 航行に対する障害物

第22条、内国、外国籍の、若しくは国籍証明の無い船舶、舟艇用建造物及び航空機若しくはそれらの難破残骸に関して、若しくはアルヘンチナ国の、外国の、若しくは不詳の財産に関して、海上若しくは河川の航行のために救い難たい障害若しくは危険を構成しても、海運当局が設ける裁定 (解決) により、その性質上それらの撤去、取片付け若しくは取り壊わしが即刻緊急を要するものについては第17条及び第18条の諸措置には含まれない。

所轄政府機関 (organismo) が職権で、障害物の即刻緊急な撤去、取片付け若しくは取り壊わし

を実施するために必要な調査と作業を、所有主若しくはそれらの法的代表権者の負担で施行する手続きを取らなければならない。但し、これらの者には委付（放棄 *abandono*）の権利の使用があってはならない。

船舶、舟艇用建造物及び航空機若しくはそれらの難破残骸が外国籍のものであるときは、事前に、第17条末項に定められた領事に通知がおこなわれなければならない。

#### 実施せられた諸掛費用の支払（*abono*）

第23条、若し、船舶、舟艇用建造物若しくは航空機若しくはそれらの難破残骸の所有主若しくは法的代表権者が、海運当局が定める期限内に、実施せられた諸掛費用の代金を支払わないときは、後者のこの海運当局は、撤去若しくは取片付け物を、公共競売でのその売却のために最寄り税関に供託しなければならない。売却からの売上げ額（*producido*）が撤去若しくは取片付けの諸掛費用をカバーするに到らないときには、責任者が差額に対する債務者となる。支払い該当があつて税関手数料を含めても、徴収額が施行せられた諸掛費用を超えるならば、差額は所轄判事の命令で供託されなければならない、かつ、当該判事は第Ⅲ編第Ⅱ章第3節に措置する様式で手続をとる。

#### 中断訴訟の介在

第24条、前掲諸条の場合で、船舶、舟艇用建造物及び航空機若しくはそれらの難破残骸が民事若しくは刑事訴訟に繫属しているときは、全訴訟手続行為に先立って、中断訴訟に介入する裁判長（*magistrado*）の許可を求めなければならない。但し、上記に拘わらず、海運当局は介入する判事に通知して、第22条に定められた様式での手続をとることができる。

第25条、本節に含められたいっさいの諸規定の場合では、所轄税関当局に介入権が与えられなければならない。

### 第 3 節 港湾施設への損害

#### 損害の修理

第26条、公営若しくは私営の倉庫、埠頭、若しくはその他の港湾建設物、若しくは要所の航路標識物件、及び一般に、航行用若しくは港湾作業用に仕向けられたいかなる施設、器材若しくは建造物に対してでも損害が生ぜしめられた場合には、海運当局は管理運営上での損失を見積って、その額を、若し個別的に存在するならば利害関係当事者たちに知らしめる。

緊急の理由が介在するときは、海運当局の判断で、この海運当局が責任者であると推定せられる者に所定期限内での引き起こされた損害の修理を令達する。若し、令達を受けた者が期限内にその義務を果たさないとき、若しくは緊急の理由が存在するときは、海運当局は職権で修理手続をとるか、若しくは被害者に許可して前記容疑者（*aquél*）の負担でその修理をおこなうように命ずる。

諸掛費用の請求権を得るためには、容疑責任者に対して法的に訴訟手続をとらなければならない。

#### 修理諸掛費用に対する担保

第27条、損害が船舶、舟艇用建造物若しくは航空機によって惹起されたときは、海運当局はその所

有主、機装者若しくは経営管理者 (explotador) 若しくはこれらの代表権者で船長若しくは海事代理人 (agente marítimo) に対して、修理諸掛費用の担保に物的若しくは人的保証を要求する。上記担保は他方でそのような諸掛費用が支払われず若しくは責任者の不存在が裁定 (se establezca) されている間中維持せられるものであるが、上記損害 (aquél) が国内法の管轄範囲内から出たものであることに間違いはないにしても、船舶、舟艇用建造物若しくは航空機が留置かれてあり、及び取片付けの責任者若しくは経営管理者が他に見当らないことを承知のもとに要求せられるものである。船団を編成しているときは上述の義務は、その損害を直接に生じた船舶の所有主若しくは機装者の負担となる。

#### 通 告

第28条、航行可能な水域に若しくはその浜辺に船舶の従物若しくは難破若しくは投棄から生じた物件を発見した者は誰でもそのことを海運当局若しくはその無いときは地方当局に通告する義務をもつ。但し、税関所轄の介入を妨げない。

### 第 4 節 港湾内の船舶

#### 港 湾

第29条、水に内包せられている空間領域：すなわち、波止場、内港停船区、埠頭、風よけの入江、投錨地、突堤及び接岸及び出港用の運河水路；及び陸地に内包せられたもの：すなわち、施設の総体、建物、地所及び航行上の通常の行為及び展開のために不可欠な連絡路—を港湾と名付ける。

第30条、港湾地区の境界は第9条における措置に基き、及び国の関係機構の介入を以て定められる。港湾地区の境界が明文を以て限定せられていないときは、前条の基準に基いて、慣習及び慣行によって定められたものに従う。

#### 港湾及び運河水路内の航行

第31条、港湾及びその接岸運河水路内における航行は、本章の措置による修正の無い限り、本編の第III章の諸措置によって律せられる。斯かる目的で海運当局は、相異なる港湾各港の水路の特質に基いて、航行、曳行及び現場実践を規制する。

#### 海運当局の機能 (Facultad)

第32条、海運当局は港湾及び接岸運河水路における航行、並びにまた船舶及び航空機の入港及び出港を、気象上若しくは水路上の諸条件が凶悪となったとき、若しくは航行に障害物が存在するとき、若しくは公共部門からの理由が介入するときに禁止することができる。

#### 航行の禁止

第33条、海運当局は港湾における航行、並びにまたそれら港湾の入港及び出港を、航行能力に欠陥があると認められる船舶に、自船若しくは第三者船に対して危険を構成する可能性があることを理由の要件にして禁止しなければならない。

#### 航行の安全

第34条、船舶若しくは航空機の入港、繫留及び出港、及び場合により、舟艇用建造物のそれは、航行の安全に関するいっさいに、海運当局により規制せられる。

#### 港湾の入港及び出港のための許可

第35条、港湾の入港及び出港のための許可は、船舶の機装者、経営管理者若しくはそれらの代理人、若しくは船長、航空機の指揮者若しくは舟艇用建造物の係担当者の申請で、海運当局によって与えられる。許可は、現行の航行、衛生、税関及び港湾の安全に関する諸措置を事前に遂行するまで差止められる。

#### 文書の提示

第36条、規制が制定する爾余の諸要件に拘わりなく、船舶の船長、航空機の指揮者若しくは舟艇用建造物の係担当者は、海運当局の面前に、船舶、航空機若しくは舟艇用建造物に関する文書を提示しなければならない。

#### 不時の着港

第37条、不時の着港の場合には、港湾の入港及び出港に関する措置の遂行は、各場合の特殊事情に合わせて調整せられる。

#### 船長の責任

第38条、港湾の入港、繫留若しくは出港のための操作はすべて船舶の船長の直接責任下におこなわれる。かつ、その目的のためには、上記における協働者全員がその船長の命令及び指図を遵守しなければならない。

#### 海運当局の職務権限 (Atribuciones)

第39条、以下に関する規制は海運当局が当該管轄事項としてこれを管掌する。すなわち：

- a) 船舶及び舟艇用建造物及び場合により、航空機の繫留及び投錨における安全；
- b) 埠頭、投錨所、船着き場、及び繫留用建造物及びその他の類似目的に仕向けられた諸手段の使用、及び船積み荷卸ろし、陸揚げ及び商品貨物の管理保管、及び乗客の乗船、下船及び乗換えに関する作業で、各港湾の性質に基き、及び一般公共の安全と特定個々の航行のそれ（安全）にもっぱら従がう；
- c) 要所の指示標識、安全、及び救援、及び船舶及び舟艇用建造物若しくは航空機に関する監視人員。

#### 船旗及び標識旗の掲揚

第40条、港湾に繫留若しくは投錨する船舶はすべてその国籍旗を掲揚しなければならない。外国船はアルヘンチナ国旗も掲げなければならない。船舶の標識旗の掲揚は海運当局によって規制せられる。

#### 海運当局の諸機能

第41条、海運当局は以下のことができる。すなわち：

- a) 様式行為を含めて及び船舶の負担で、安全上の理由がそれを必要と要求するとき繫船位置の場所変え若しくはあらゆる操従の執行を措置すること、かつ、緊急の場合には繫留索の切断に及ぶ

ことができる。

b) 災害の場合には、船舶及びその個々の乗組員が必要な目的にそなえてその措置に従って配置されるように命ずること。

船舶が救援に助力した時は受益第三者に対して直接に上記役務に相当する賠償及び補償に対する裁判手続をとり、若しくは海運当局に請求することができる。この後者（海運当局に請求したとき）の場合には海運当局は上記賠償の額に対し、受益第三者を相手どる訴訟手続をとる。

#### 港湾内での船舶の義務

第42条、港湾に投錨する船舶は相互に船積み及び荷卸ろしの作業にそれら作業が上記船舶に損障を来たし若しくは共同海損を惹起する事のない限り、それぞれ便宜を提供する義務を帯びている。然し、いかなる船舶も他船の作業を中断してはならない。但し、出港準備ができている場合はこの限りではない。

## 第II章 船舶及び舟艇用建造物の不可分的個性

### アルヘンチナ国船舶

第43条、アルヘンチナ国船舶は、国内秩序の中で及びいっさいの法的目的に照らして、その名称、番号、登録港及び容積屯数によって不可分的に個体化せられる。

#### 名 称

第44条、船舶の名称は同一特質の他船のそれ（名称）と相等しいものであってはならない。斯かる目的のために上記不可分的個体化領域要素の措置、使用及び停止を規則が規制する。

#### 登 録 (Matrícula)

第45条、船舶若しくは舟艇用建造物の登録番号は、当該登記における記載のそれ（番号）である。

#### 表示義務

第46条、船舶はすべて目に着く場所に国籍旗、その船名、登録港及び番号を掲示しなければならない。

#### 容積屯数

第47条、船舶の容積屯数は、規制基準に基いて海運当局によって実測せられる。

#### 分類区分

第48条、大型船舶は10屯を下らない総屯数を登録する船舶である。

小型船舶とは、その容積総屯数が上記の数字より小なるそれ（船舶）である。

船舶はまた、その性格、提供する役務の目的及び執行する航行によっても区分せられる。

#### 規 則

第49条、規則は前条に定められた諸措置の達成及び内容を規制する。

#### 舟艇用建造物の不可分的個性

第50条、舟艇用建造物は当該登記におけるその記載の番号及び規則が規制するその他の有料管掌によって不可分的に個体化せられる。

## 第 2 節 船舶の登記及び舟艇用建造物の記載

### 記載の効果

第51条、国の登録における記載は、船舶若しくは舟艇用建造物にアルヘンチナ国籍及び国旗を掲げる権利を付与する。

### 要 件

第52条、船舶若しくは舟艇用建造物を国の登録に記載するには下記の事項が保証せられなければならない。すなわち：

- a) 船舶若しくは舟艇用建造物の建造及び航行能力及び適性に関する規則の諸要求の遂行；
- b) 上記の所有主が国内に住所を有していること。及び、若し船舶の共同所有が扱われるときは船舶若しくは舟艇用建造物上の所有がこれら（船舶、舟艇用建造物）の価格の半分以上を超える共同所有のなかの大多数が同上条件（国内居住者であること）を糾合していること；
- c) 若し所有権者が会社であるならば、この会社が国の諸法律に基いて設立せられていること。若しくは外国で設立せられていてアルヘンチナ共和国にそれぞれ法律における措置に基いて支店、出張所若しくはその他何んらかの恒久的な代表権者を有していること。

### 外国船の記載の諸要件

第53条、若し船舶若しくは舟艇用建造物が外国で建造せられたときは、なお、アルヘンチナ国領事当局によって発給せられた仮航行許可書（*el pasavante de navegación*）を、及び若し外国の登録に記載があるときは船籍の停止証明をも提出しなければならない。この船籍停止証明は、外国船舶が国の裁判所の命令によって司法的に売却せられるときは要求せられない。仮航行許可書（渡航許可書）の交付は、第51条の諸権利を暫定様式でかつその許可の期間と条件で付与するものである。

### 登録証明書

第54条、海運当局は国の登録に記載せられているいっさいの船舶若しくは舟艇用建造物に「登録証明書」を交付する。この証明書には船舶若しくは舟艇用建造物の名称、その所有主の名称、登録番号及び船舶が扱われているときは総容積屯数及び純積載容積屯数並びにその記載面に含められたその他の資料を明きらかにする。

### 国の登録からの削除

第55条、国の登録からの船舶若しくは舟艇用建造物の削除は次の諸場合に措置せられなければならない。すなわち：

- a) 絶対的航行無能力若しくは海運当局によって認可せられ及び声明せられた喪失によって；
- b) 船舶若しくは舟艇用建造物の最後の消息から一年を経過後、喪失の推定がなされることによって；
- c) 解体によって；
- d) その所有主の申請での記載の抹消によって。

### 上 告

第56条、船舶若しくは舟艇用建造物の記載若しくは削除は公共の利益に反しない限り必ず許可せられなければならない。所轄機構の裁定に関しては決定通告から15日以内にそれぞれの聯邦裁判所に抗訴することができる。

#### 管理保全

第57条、国の登録からの削除のための許可が付与せられたときは、前条における定めに基づいて海運当局は事前に国の船舶登録所による自由処理許可証明書及びその他の規制が要求する有料管掌管理を経てその削除をおこなう手続をとる。

#### 規則

第58条、船舶及び舟艇用建造物の登録及び記載抹消の制度は、本法及び国の船舶登録所が規制する法律に規定の無い限り、すべて規則によって定められる。

### 第 3 節 船舶若しくは舟艇用建造物の建造、改造若しくは修理

#### 事業所の登録

第59条、船舶若しくは舟艇用建造物の建造、改造、修理、解体若しくは撤去に従事する事業所は、その専門作業を実施することができるためには、所轄当局が保管する登録に記載されていなければならない。

#### 規則の機能

第60条、規則は上記登録を保管する様式及び同上登録におけるその記載のために事業所が遂行しなければならない諸要件を限定して定める。

#### 通報義務

第61条、船舶若しくは舟艇用建造物の建造、改造若しくは修理は海運当局に連絡されなければならない。

#### 技術上及び行政管理上の必要事項

第62条、規則は屯数、性格、役務の目的及びおこなわれる航行に基づいて船舶若しくは舟艇用建造物の建造、改造若しくは修理がそれによって施こされる技術上及び行政管理上の諸必要事項を制定する。

#### 外国における建造及び修理

第63条、外国で建造せられ若しくは建造せられている船舶若しくは舟艇用建造物及び国外で改造若しくは修理せられるアルヘンチナ国船舶は、国の船舶登録に記載せられるために規則に制定せられた技術上の諸要請の求めに応じなければならない。

#### 海運当局の権能

第64条、海運当局は、アルヘンチナ国法の管轄内で、船舶若しくは舟艇用建造物の建造、改造若しくは修理に関して技術上の監視をおこなう。

#### 要求事項の違反

第65条、船舶若しくは舟艇用建造物の建造、改造若しくは修理に関する安全上の、若しくは行政管理上の技術的要求事項の違反の場合には、海運当局は、該当により、作業の差止め若しくは航行の禁止を措置することができる。

#### 税関の介入

第66条、前掲諸条に定められたところは、船舶若しくは舟艇用建造物の、機械、モーター、ボイラー若しくは電力若しくは無電装置の建造、改造、設置、修理及び取換えに適用せられる。財務区及び財務区からの、若しくは船舶若しくは建造物の船上からの、取扱われる諸管区領域要素からのいっさいの収入及び支出は、若しこれら船舶若しくは建造物が上記地区外に存在するならば、税関がその所轄である介入をとりおこなう。

### 第 4 節 船舶若しくは舟艇用建造物の解体若しくは撤去

#### 船舶若しくは舟艇用建造物の解体

第67条、船舶若しくは舟艇用建造物の解体は、海運当局により許可せられなければならない。この海運当局が、公共使用の場所でそれらがおこなわれているときは、それら作業の安全及び期限についての諸条件を限定して定める。

#### 上 告

第68条、解体は、船舶若しくは舟艇用建造物の所有主若しくは機装者の、債権者の利益に影響を及ぼすときは許可せられない。所轄機構が個別的に採用する裁定に関しては、第56条で措置せられる様式で上訴されて差支えない。

#### 作業の差止め (Paralización)

第69条、解体の作業に関する査察 (fiscalización) は、安全に関する限り、海運当局によっておこなわれる。この海運当局が、個別的許可の細目 (especificación) に合わないと認めるときはその差止めを命令する。

#### 税関の介入

第70条、沈没し若しくは座礁した船舶若しくは舟艇用建造物の撤去、取片付け若しくは取り壊しは、それらの適用し得る限りで前掲諸措置によって律せられる。但し、税関に固有の介入を妨げない。

### 第 5 節 船舶及び舟艇用建造物の安全及び適性に関する諸条件

#### 安全に関する諸条件

第71条、船舶及び舟艇用建造物は、国の法令に取入れられた国際協定に定められる安全の諸条件及び規則が定めるそれら諸条件を糾合しなければならない。

第72条、前条が規定する船舶及び舟艇用建造物の安全に関する諸条件は、提供する役務及びおこなわれる航行の性格及び目的に基いて決定せられる。



## 技術上の監視

第73条、船舶及び舟艇用建造物の安全についての諸条件に関する技術上の監視は、第71条に云われる規則及び国際協定が定める通常及び非経常的特別検査を通じて海運当局によっておこなわれる。

## 第 6 節 船舶及び舟艇用建造物の安全についての検査

### 通常検査

第74条、通常検査は、現に規則が定める期限及び場所内でおこなわれる。

### 非経常的特別検査

第75条、非経常的特別検査は、海運当局がそれを適当と考える時に、若しくは船舶若しくは舟艇用建造物が及ぼすことのある海損の場合に措置せられる。

### その他の場合

第76条、規則によって限定せられる期限若しくは場所外で船舶に課せられる諸原由によって実施せられることのある通常検査は非経常的特別検査と考えられる。

### 検査の負担

第77条、検査は、いかなる性格のものでも、船舶若しくは舟艇用建造物の所有主若しくは艀装者の負担で施行せられる。但し、正当な根拠がなく為された非経常的特別検査はこの限りではない。

### 手数料

第78条、検査の役務に対応する手数料は国の行政権者によって定められる。斯かる項目における徴収手数料額は特別基金に入金せられ、海運当局はその基金を以て役務の諸掛費用に充当しなければならない。

### 外国船舶

第79条、海運当局は、外国船舶の航行能力についての諸条件に疑義を持ったときは、その検査の措置をこうじ、及びなお、その退去を抑止することができる。かつ、そのことについて関係の領事に通知する。上記の検査は非経常的特別検査であり、及びそれが正当な根拠の無い結果に終わった場合を除くほかは、船舶の負担と考えられる。

## 第 7 節 安全性の証明について

### 安全証明書

第80条、海運当局は、検査を受け及び国の法令及び規則に取入れられた国際協定に定められる安全に関する諸条件を糾合する船舶及び舟艇用建造物に安全に関する当該証明書を授与する。上記証明書の文面記載はその内容の信憑性の保証となる。但し反証を妨げない。

### 規則の機能

第81条、規則は安全性に関する証明書の様式、内容、有効期限及び中断の諸条件を定める。

### 証明書の展示

第82条、安全性に関する証明書は船舶若しくは舟艇用建造物内の見易く手近かな場所に展示せられなければならない。安全性に関する証明書の無いとき若しくは期限切れのときは、船舶若しくは舟艇用建造物に仕向けられた航行若しくは役務の提供の禁止を課することになる。

## 第 8 節 船舶及び舟艇用建造物の文書類

### 文 書

第83条、船舶及び舟艇用建造物は、それぞれ該当に応じ、規則に基いて船内に次の文書を保有しなければならない。すなわち：

- a) 登録証明書
- b) 船員帳簿
- c) 容積屯数、安全性及び営業用船舶（甲板渡免責 *libre Francabordo*）に関する証明書
- d) 衛生検査書
- e) 航海日誌
- f) 機関日誌
- g) 乗客名簿
- h) 客船における苦情処理簿
- i) 無電施設に関する免許状
- j) 若し国際規則に基いて該当するときは無電電信日誌
- k) 本法の写し一部
- l) 法律及び規則によって要求せられるその他の帳簿及び文書

航海及び機関に関する日誌

第84条、航海日誌及び機関日誌は海運当局による各葉毎の順序に綴込み、丁数、署名、捺印入りで保管し、行間加筆、削り取り及び修正をしてはならない。記載欄は継続かつ日付入りで、航海日誌は船長に、及び機関日誌は機関長によって署名されなければならない。

船員帳簿（*Libro de rol*）

第85条、船員帳簿には必ず船名及び船舶登録の番号、及び船長及びその他の乗組員の氏名、国籍、年令、未婚・既婚の別、住所及び登録番号を、技能及び当該雇用職課、並びに専門的労務上の法的基準が定める様式で配属調整に関する契約書の諸条件を明示して記述しなければならない。

航海日誌

第86条、航海日誌には船舶、乗組員、船荷及び乗客に関係のある航行上の付帯事項及び船便旅程航路中の船内のいっさいの特記事項及び特に次の諸事項を認めなければならない。すなわち：

- a) 位置、針路及び船舶に実施せられた操縦；
- b) 船上で施こされた気象及び水路上の観測；
- c) 公共職員の性格における船長によって遂行せられた諸様式行為；

- d) 職員によって開催せられた諮問会議の議事録；
- e) 法律及び規則に定められたその他いっさいの情況

#### 航海日誌の検閲

第87条、船舶着港のときは、若しこれがアルヘンチナ国港ならば海運当局が、若しくは若し外国港が取扱われるときは領事が、航海日誌を検閲し、及び注記欄に余白があるときは以下余白の記入をして無効抹消済みにしなければならない。

#### 航海日誌の文書保管

第88条、海運当局は各船舶に航海日誌一部を交付する際に、既済分を引取り及び規則が定める期間文書保管しなければならない。またこの分は、それを願出る利害関係者の何んびとも当該文書保管室で閲覧展示せられる。